



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	321,652	0.5	22,411	△10.1	26,602	△0.2	13,369	△30.7
2018年3月期	320,047	2.4	24,920	15.9	26,664	21.3	19,303	16.5

(注) 包括利益 2019年3月期 11,489百万円 (△43.3%) 2018年3月期 20,258百万円 (15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	42.00	—	5.2	6.5	7.0
2018年3月期	60.65	—	7.8	6.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 896百万円 2018年3月期 498百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	413,911	267,547	62.2	808.87
2018年3月期	409,909	263,713	61.9	797.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 257,449百万円 2018年3月期 253,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,897	△19,861	△5,888	84,533
2018年3月期	32,539	△7,862	△11,716	90,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00	7,002	36.3	2.8
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	6,365	47.6	2.5
2020年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		52.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	△1.6	9,000	△17.9	10,000	△23.9	7,000	△16.4	21.99
通期	318,000	△1.1	20,000	△10.8	22,000	△17.3	14,500	8.5	45.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月 期	320,353,809株	2018年3月 期	320,353,809株
② 期末自己株式数	2019年3月 期	2,070,969株	2018年3月 期	2,068,553株
③ 期中平均株式数	2019年3月 期	318,284,058株	2018年3月 期	318,287,076株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	100,055	△0.9	490	△86.6	10,818	10.0	4,876	△49.9
2018年3月期	100,965	100.9	3,654	△30.4	9,833	20.1	9,731	△66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.32	—
2018年3月期	30.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	221,302	144,191	65.2	453.03
2018年3月期	230,612	150,572	65.3	473.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 144,191百万円 2018年3月期 150,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
売上高	320,047	321,652	+1,604	+0.5%
営業利益	24,920	22,411	△2,509	△10.1%
経常利益	26,664	26,602	△62	△0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,303	13,369	△5,934	△30.7%

当期における国内経済は、個人消費に力強さを欠く状況が続いているものの、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また、米国経済は各国との貿易をめぐる動向が懸念される中、設備投資と個人消費は堅調に推移しました。欧州経済は、通商上の緊張感や政治の不確実性が高まり、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。アジア経済は、中国市場の一部で弱い動きも見られましたが、全体的に底堅く推移し、回復傾向を維持しました。

このような情勢のもと、当社グループは2013年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」の最終年度として、製造革新による収益力強化を図るとともに、真のグローバル企業を目指して、時計事業を中心に新たな成長戦略を推進してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,216億円（前年同期比0.5%増）、営業利益は224億円（前年同期比10.1%減）となり、増収減益となりました。また、経常利益は266億円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上に伴い133億円（前年同期比30.7%減）と、それぞれ減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、高価格帯製品のうち「The CITIZEN」等が伸長したほか、中価格帯製品についても「xC」、「ATTESA」、「PROMASTER」等の主力製品が好調を維持し、売上を牽引しました。

海外市場においては、欧州市場に弱さが見られたものの、北米市場、中国・アジア地域が底堅く推移し、海外市場全体では増収となりました。北米市場は、デパートやジュエリーチェーンが復調の兆しを見せているほか、インターネット流通も継続して拡大し、「PROMASTER」やエコ・ドライブGPS衛星電波時計等の新製品が売上を伸ばしました。欧州市場は、政治不安の高まりが個人消費にも影を落とすなど、主要地域の多くで厳しい環境が続きました。アジア市場は、足下は景気の減速感に対する懸念が高まっているものの、期初からの好調な経済環境の後押しを受け、中国を中心に売上を伸ばしました。

マルチブランドについては、「Frederique Constant」ブランドが北米市場及びイタリアで一定の成果を上げたほか、「BULOVA」ブランドも主力市場である北米市場において新製品を中心に売上を伸ばし、マルチブランド全体では増収となりました。

ムーブメント販売は、依然として市場の回復に力強さを欠く厳しい環境が続く中、高付加価値商品の需要が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、新製品の積極的な投入や広告宣伝投資の加速により完成品が持ち直したものの、ムーブメント市場の回復が想定に届かず苦戦を強いられた結果、売上高は1,635億円（前年同期比0.1%減）と減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が拡大しましたが、ムーブメント販売の低迷を補うには至らず、124億円（前年同期比23.1%減）と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連のほか、医療、建機、住宅設備関連など幅広い業種で設備投資が堅調に推移し増収となりました。海外市場のうち、米州市場は、高水準の受注からの反動による減速感が見られたものの、医療関連を中心に旺盛な設備投資が継続しました。また欧州市場は、政情不安等による先行き不透明感が強まる中、ドイツで自動車関連等が堅調に推移したほか、スイス、イタリアも好調を維持し、増収となりました。アジア市場は、第2四半期までは自動車関連等を中心に堅調に推移していましたが、米中貿易摩擦の影響による買い控えの動きが強まり、横ばいとなりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、国内外の好調な市況と当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機の販売増加が寄与し、売上高は721億円（前年同期比12.7%増）と大幅な増収となりました。営業利益においては、好調な市況を背景とした大幅な売上増を受け、130億円（前年同期比25.3%増）と、大幅な増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は自動車市場の堅調な拡大を受け、エンジン部品が国内外で売上を伸ばしたものの、スイッチはスマートフォン市場の不振等により伸び悩み、精密加工部品全体では若干の増収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、車載向けが売上を維持した一方で、照明向けは過熱する価格競争に追随せず、差別化製品の提案に注力したものの、オプトデバイス全体では減収となりました。

その他部品は、水晶デバイスがスマートフォン市場の低迷等により勢いを欠く状況であったほか、強誘電性液晶マイクロディスプレイについても、主要市場であるデジタルカメラ市場の停滞が響き、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、主にオプトデバイスの落ち込みが響き、売上高は608億円（前年同期比7.3%減）と減収となりました。一方、営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したものの、売上減を補うには至らず、25億円（前年同期比8.6%減）と減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、POSプリンターは既存製品が伸び、バーコードプリンターにおいては新製品が好調に推移したものの、フォトプリンターのメディア及び本体の落ち込みが大きく、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、海外向けのうち、アジアや米州、中国向けが伸長しましたが、国内向けの不振を補うには至らず、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、主力の情報機器の伸び悩み等を受け、売上高は193億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は4億円（前年同期比14.6%減）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、消費マインドに上向きの兆しが見られない厳しい環境が継続する中、市場在庫の整理を実施した影響等により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、主に宝飾製品の伸び悩みにより、売上高は58億円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1億円（前年同期比53.0%減）と、減収減益となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	321,652	318,000	△3,652	△1.1%
営業利益	22,411	20,000	△2,411	△10.8%
経常利益	26,602	22,000	△4,602	△17.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,369	14,500	+1,130	+8.5%

セグメント別売上高明細

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
時計事業	163,525	167,000	+3,474	+2.1%
工作機械事業	72,164	67,000	△5,164	△7.2%
デバイス事業	60,807	59,000	△1,807	△3.0%
電子機器事業	19,330	19,000	△330	△1.7%
その他の事業	5,824	6,000	+175	+3.0%
売上高合計	321,652	318,000	△3,652	△1.1%

セグメント別営業利益明細

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
時計事業	12,440	13,000	+559	+4.5%
工作機械事業	13,082	10,500	△2,582	△19.7%
デバイス事業	2,543	2,100	△443	△17.4%
電子機器事業	438	500	+61	+14.1%
その他の事業	146	300	+153	+104.9%
消去又は全社	△6,240	△6,400	△159	—
営業利益合計	22,411	20,000	△2,411	△10.8%

今後の経済情勢について、国内経済は、消費全体に力強さを欠く状態にあるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しています。海外においては、米国経済は、米中貿易摩擦等に起因する先行き不透明感が高まっていますが、各種統計指標等が示す通り、堅調さを維持しています。欧州経済は、依然として政治を巡る不確実性が拭えず、小康状態が続く見通しです。アジア経済は、中国経済をはじめとして一服感が見られています。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,180億円(前年同期1.1%減)、営業利益200億円(前期比10.8%減)、経常利益220億円(前年同期比17.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益145億円(前年同期比8.5%増)を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=111円、1ユーロ=129円でした。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億円増加し、4,139億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が76億円、受取手形及び売掛金が21億円増加した一方で、現金及び預金が52億円減少したこと等により、59億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が22億円、機械装置及び運搬具が16億円、建設仮勘定が14億円増加した一方で、投資有価証券が60億円、のれんが43億円減少したこと等により、19億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金及び長期借入金が合わせて20億円、電子記録債務が7億円増加した一方で、未払法人税等が27億円減少したこと等により1億円増加し、1,463億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が58億円、為替換算調整勘定が12億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が37億円減少したこと等により38億円増加し、2,675億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より126億円収入が減少し198億円のキャッシュを得ております。これは主にたな卸資産の増加額70億円、法人税等の支払額96億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益が192億円、減価償却費が139億円、減損損失が56億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より119億円支出が増加し、198億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入41億円、有形固定資産の売却による収入7億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が193億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より58億円支出が減少し、58億円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入50億円等による増加要因がありました一方、長期借入金の返済による支出が37億円、配当金の支払額が74億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ61億円減少し、当連結会計年度末には、845億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10.00円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり20.00円となる予定であります。

なお、次期以降につきましては、「中期経営計画2021」の対象事業年度に係る「株主還元性向」を3年間平均で60%以上とすることを基本方針といたします。次期の年間配当は、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり24.00円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,079	86,875
受取手形及び売掛金	62,013	64,139
電子記録債権	914	1,225
商品及び製品	52,737	55,614
仕掛品	20,590	22,982
原材料及び貯蔵品	17,213	19,605
未収消費税等	2,413	3,131
その他	5,991	6,522
貸倒引当金	△957	△1,111
流動資産合計	252,997	258,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,784	42,496
機械装置及び運搬具（純額）	21,013	22,685
工具、器具及び備品（純額）	6,557	7,364
土地	10,293	10,326
リース資産（純額）	1,358	1,360
建設仮勘定	3,971	5,437
有形固定資産合計	84,979	89,669
無形固定資産		
のれん	4,356	—
ソフトウェア	3,940	4,402
リース資産	9	7
その他	3,744	4,323
無形固定資産合計	12,051	8,732
投資その他の資産		
投資有価証券	46,043	39,974
長期貸付金	931	942
繰延税金資産	9,583	11,847
その他	3,546	4,050
貸倒引当金	△199	△268
投資損失引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	59,880	56,524
固定資産合計	156,911	154,926
資産合計	409,909	413,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,267	20,496
電子記録債務	14,164	14,896
設備関係支払手形	192	246
営業外電子記録債務	755	859
短期借入金	6,880	13,987
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,884	2,139
未払費用	13,509	13,395
賞与引当金	5,936	5,712
役員賞与引当金	279	247
製品保証引当金	1,159	1,428
環境対策引当金	22	0
事業再編整理損失引当金	822	484
その他	6,943	7,846
流動負債合計	86,818	81,741
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	32,146	27,077
繰延税金負債	1,587	791
環境対策引当金	4	—
事業再編整理損失引当金	913	816
退職給付に係る負債	22,721	23,328
資産除去債務	74	74
その他	1,930	2,534
固定負債合計	59,377	64,622
負債合計	146,195	146,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,000	34,019
利益剰余金	176,117	181,995
自己株式	△1,783	△1,773
株主資本合計	240,983	246,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,909	8,111
為替換算調整勘定	2,067	3,303
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△855
その他の包括利益累計額合計	12,928	10,559
非支配株主持分	9,801	10,098
純資産合計	263,713	267,547
負債純資産合計	409,909	413,911

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	320,047	321,652
売上原価	195,653	198,094
売上総利益	124,393	123,557
販売費及び一般管理費	99,473	101,146
営業利益	24,920	22,411
営業外収益		
受取利息	401	525
受取配当金	1,348	1,775
受取賃貸料	180	190
持分法による投資利益	498	896
為替差益	—	492
助成金収入	766	754
その他	479	598
営業外収益合計	3,675	5,232
営業外費用		
支払利息	470	387
手形売却損	61	88
貸与資産減価償却費	45	46
為替差損	343	—
支払補償費	331	—
その他	678	518
営業外費用合計	1,930	1,041
経常利益	26,664	26,602
特別利益		
投資有価証券売却益	1,480	2,195
子会社株式売却益	14	—
固定資産売却益	2,389	279
投資損失引当金戻入額	112	—
その他	32	334
特別利益合計	4,028	2,809
特別損失		
固定資産売却損	20	40
固定資産除却損	528	884
減損損失	378	5,688
事業再編整理損	1,532	2,507
コンプライアンス特別対策費等	312	216
その他	478	823
特別損失合計	3,251	10,160
税金等調整前当期純利益	27,442	19,251
法人税、住民税及び事業税	7,633	7,010
法人税等調整額	108	△1,550
法人税等合計	7,741	5,459
当期純利益	19,700	13,792
非支配株主に帰属する当期純利益	397	422
親会社株主に帰属する当期純利益	19,303	13,369

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,700	13,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	△3,797
為替換算調整勘定	△990	1,159
退職給付に係る調整額	122	209
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	126
その他の包括利益合計	557	△2,302
包括利益	20,258	11,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,979	11,000
非支配株主に係る包括利益	278	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	34,074	162,224	△1,780	227,168
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74			△74
剰余金の配当			△5,410		△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益			19,303		19,303
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△74	13,892	△2	13,815
当期末残高	32,648	34,000	176,117	△1,783	240,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,332	3,088	△1,168	12,252	9,795	249,215
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△74
剰余金の配当						△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益						19,303
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,577	△1,021	120	676	6	682
当期変動額合計	1,577	△1,021	120	676	6	14,497
当期末残高	11,909	2,067	△1,047	12,928	9,801	263,713

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	34,000	176,117	△1,783	240,983
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
剰余金の配当			△7,480		△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益			13,369		13,369
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△10		10	0
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	5,877	9	5,906
当期末残高	32,648	34,019	181,995	△1,773	246,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,909	2,067	△1,047	12,928	9,801	263,713
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						19
剰余金の配当						△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益						13,369
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,797	1,236	192	△2,368	297	△2,071
当期変動額合計	△3,797	1,236	192	△2,368	297	3,834
当期末残高	8,111	3,303	△855	10,559	10,098	267,547

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,442	19,251
減価償却費	13,795	13,947
事業再編整理損失引当金の増減額（△は減少）	△882	△429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91	216
その他の引当金の増減額（△は減少）	683	△4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	840	817
のれん償却額	1,579	400
受取利息及び受取配当金	△1,750	△2,300
支払利息	470	387
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,480	△2,195
子会社株式売却損益（△は益）	△14	—
固定資産売却損益（△は益）	△2,368	△239
固定資産除却損	480	863
売上債権の増減額（△は増加）	△1,480	△1,646
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,705	△7,051
仕入債務の増減額（△は減少）	2,669	△415
減損損失	378	5,688
その他	2,959	329
小計	36,527	27,622
利息及び配当金の受取額	1,753	2,300
利息の支払額	△480	△388
法人税等の支払額	△5,260	△9,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,539	19,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△305
投資有価証券の売却による収入	2,158	4,194
有形固定資産の取得による支出	△15,583	△19,350
有形固定資産の売却による収入	5,288	764
無形固定資産の取得による支出	△1,346	△3,884
貸付けによる支出	△4	△160
貸付金の回収による収入	107	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	75	—
その他	1,445	△1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,862	△19,861

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△152	794
長期借入れによる収入	8,689	5,063
長期借入金の返済による支出	△3,221	△3,719
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△5,410	△7,480
非支配株主への配当金の支払額	△192	△136
自己株式の取得による支出	△3	△76
自己株式の売却による収入	0	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△199	△172
その他	△1,225	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,716	△5,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,768	△6,122
現金及び現金同等物の期首残高	77,887	90,655
現金及び現金同等物の期末残高	90,655	84,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,673百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,416百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が197百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,059百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,256百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,718	64,049	65,596	20,580	6,102	320,047	—	320,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83	357	2,223	107	826	3,599	△3,599	—
計	163,801	64,407	67,820	20,687	6,929	323,646	△3,599	320,047
セグメント 利益	16,183	10,443	2,782	513	311	30,234	△5,313	24,920
セグメント資産	188,924	59,176	81,382	15,822	6,819	352,124	57,784	409,909

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△5,313百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,333百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額57,784百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産96,043百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△38,258百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,525	72,164	60,807	19,330	5,824	321,652	—	321,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1,201	1,930	115	829	4,185	△4,185	—
計	163,633	73,365	62,737	19,446	6,654	325,837	△4,185	321,652
セグメント 利益	12,440	13,082	2,543	438	146	28,651	△6,240	22,411
セグメント資産	189,683	66,558	82,501	15,761	6,770	361,276	52,635	413,911

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△6,240百万円には、セグメント間取引消去△191百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,048百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額52,635百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産90,717百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△38,082百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	797.75円	808.87円
1株当たり当期純利益金額	60.65円	42.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	19,303	13,369
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	19,303	13,369
期中平均株式数（千株）	318,287	318,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	263,713	267,547
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	9,801	10,098
（うち非支配株主持分（百万円））	(9,801)	(10,098)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	253,912	257,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数（千株）	318,285	318,282

（重要な後発事象）
該当事項はありません。